

トランプ政権の通商政策と 日系自動車メーカー北米事業への影響

2017年4月

株式会社 三井住友銀行
コーポレート・アドバイザリー本部
企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

1. 米国の貿易収支赤字主要国と自動車貿易

2017年1月に発足したトランプ政権は、貿易赤字の大きい国との通商交渉に取り組む方針を示しており、特に日本とメキシコについては、貿易赤字の主な原因となっている自動車分野が交渉のターゲットとなる可能性があります。

米国の貿易赤字上位8カ国と自動車貿易(2016年、億ドル)

貿易収支赤字国	貿易収支	米国の自動車貿易			想定される米国の通商政策のターゲット
		輸入	輸出	収支	
中国	▲3,470	11	82	71	貿易赤字削減に資するあらゆる項目
日本	▲689	392	4	▲387	為替政策 自動車分野の国内規制緩和
ドイツ	▲649	216	64	▲153	為替政策
メキシコ	▲632	408	36	▲372	NAFTA、自動車工場の移転阻止
アイルランド	▲359	0	0	0	現状では具体的な言及無し
ヴェトナム	▲320	0	1	1	
イタリア	▲285	39	2	▲36	
韓国	▲277	161	16	▲145	米韓FTA
(参考)カナダ	▲112	448	221	▲227	NAFTA

(出所) US Department of Commerce

2. トランプ政権の保護主義的な通商政策のオプション

トランプ政権は、貿易赤字の削減に向けて、他国に対して市場開放を要求する米国の従来からのアプローチに加え、保護主義的な手段を活用する意向を示しています。

トランプ政権の保護主義的な通商政策のオプション(自動車貿易関連)

メキシコ カナダ	NAFTA脱退	一般関税率(最恵国税率)への復帰
	NAFTA 見直し	関税 一定幅での関税引上げ 関税以外 一定の影響がある項目として 「 原産地基準の見直し 」が有力視
メキシコ 日本(注)	高率関税の設定 (所謂「国境税」)	大統領権限を用いた特定国への 高率関税(15~45%等)の適用
各国	法人税制への 国境税調整の導入	実質的な輸出補助金と高率関税の設定 (P6参照)

(注)トランプ大統領及び政権は、日本に対する高率関税の設定を示唆したことはないが、大幅な貿易赤字が存在することに鑑み、可能性を議論するもの

(出所)弊行作成

3. 1 各施策の実現可能性

NAFTAにおける非関税分野の見直しを除けば、保護主義的な施策は米国側のダメージも大きく、実現に向けたハードルは高いと言えます。

トランプ政権の保護主義的な通商政策の実現可能性

施策・シナリオ		実現可能性	権限上の障害		反発・懸念	
NAFTA	脱退	低い	小	大統領権限で実施可能	大	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ側の関税率がより高く設定されるとみられるため、米国側のダメージが大きい(P4参照)
	関税率見直し	低い	大	議会承認が必要		
	非関税分野(原産地規則)見直し	高い	中	議会承認が必要なが、 相対的に受け入れ易い選択肢	小	<ul style="list-style-type: none"> 目立った反対意見はみられない 米国の貿易赤字削減に然程寄与しない
高率関税の設定(対メキシコ・日本)		低いがリスクあり	中	大統領権限で実施可能 但し、要件等あり(注)	大	<ul style="list-style-type: none"> 対象国による対抗措置(P5参照) 強引に実施すれば国内法に抵触 米国における輸入物価の上昇
法人税制への国境税調整の導入		低いがリスクあり	中	議会承認が必要 下院共和党指導部が推進	大	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国による対抗措置 米国における輸入物価の上昇(小売業者や石油業界が反対の立場)

(注) 国家安全保障上の悪影響、不公正な貿易慣行、大幅な貿易不均衡等(根拠とする法律・特殊関税制度に拠る)

(出所) 弊行作成

3. 2 米国とメキシコの関税率

NAFTA脱退により米国とメキシコが互いに最恵国税率(注1)を適用した場合、米国側はトラックの関税を高く設定していますが、メキシコ側の関税率は全体的に高く(特に農産品)、更に幅広い品目において譲許税率(注2)までの引上げ余地を有しています。

米国・メキシコ・の関税率・品目別輸出額比較(関税率:2015年、輸出額:2016年)

項目	米国		メキシコの 米国宛輸出 (億ドル)	メキシコ		米国の メキシコ宛輸出 (億ドル)
	最恵国税率	譲許税率		最恵国税率	譲許税率	
全品目	3.5%	3.5%	2,942	7.1%	36.2%	2,310
農産品	5.2%	4.8%	248	15.6%	45.0%	177
非農産品	3.2%	3.3%	2,694	5.7%	34.8%	2,133
乗用車	2.5%	2.5%	230	20.0%	50.0%	30
トラック (ライトトラック含む)	25.0%	25.0%	178	20.0%	50.0%	6
機械等	1.2%	1.2%	508	2.8%	35.1%	418
電機等	1.7%	1.7%	618	3.5%	34.4%	407

(注1) WTO加盟国に対して適用される関税率(所謂、一般の関税率)。FTA締結国や特恵税率適用国は、最恵国税率より低い関税率が設定される。

(注2) WTOに登録している上限税率。WTO加盟国は譲許税率の範囲内であれば、最恵国税率を変更可能(但し、最恵国税率は全加盟国に適用する必要がある)

(出所)WTO、US Department of Commerce

3.3 米国からみた輸出先としての日本・メキシコ・カナダの位置付け

カナダ、メキシコ、日本は米国の輸出先として上位を占めています。また、メキシコ宛輸出の多い州の殆どがトランプ政権の地盤となっています。このため、米国の保護主義的な施策に対してメキシコ等が対抗措置を講じた場合、政権の基盤にダメージを与えると考えられます。

米国の輸出先上位10カ国(2016年、億ドル)

輸出先	輸出金額	構成比
カナダ	2,668	18.3%
メキシコ	2,310	15.9%
中国	1,158	8.0%
日本	633	4.3%
イギリス	554	3.8%
ドイツ	464	3.4%
韓国	423	2.9%
オランダ	404	2.8%
香港	349	2.4%
ベルギー	323	2.2%

(出所)US Department of Commerce

メキシコ宛輸出比率の高い州上位10州(2015年、億ドル)

州	輸出金額の州別GDP比	2016年大統領選 トランプ勝利	2018年 中間選挙 上院改選
テキサス	5.7%	✓	✓
アリゾナ	3.1%	✓	✓
ミシガン	2.5%	✓	✓
ルイジアナ	2.5%	✓	
ニューメキシコ	1.8%		✓
テネシー	1.6%	✓	✓
インディアナ	1.5%	✓	✓
アラバマ	1.4%	✓	✓
サウスカロライナ	1.2%	✓	
アイオワ	1.2%	✓	

下線 … 大統領選における激戦州(スイング・ステート)

(出所)US Department of Commerce

3.4 国境税調整について

下院共和党が主導する法人税制における国境税調整の導入は、輸入への高率関税の設定及び輸出への補助金の設定と同等の効果を生む格好となります。

トランプ政権の保護主義的な通商政策のオプション

※下記事例はあくまで現在議論されている法人税への国境税調整適用のメカニズムを説明することのみを目的とした簡易試算

		国内 完結型	輸入企業	輸出企業
収益構造	売上高	1,000	1,000	1,000
	仕入高	-400	-400	-400
	人件費	-500	-500	-500
	税前利益	100	100	100
			損金算入 不可	益金算入 不要
税額試算 (税率20%)	課税所得	100	500	-900
	納税額	-20	-100	180
影響額		0	-80	+200

関税20%、輸出補助金20%設定と同等の効果

(出所)弊行作成

下院共和党税制改革案による税収への影響額(十億ドル)

項目	2017-26年の 税収への影響額
個人所得税	-2,012
法人税率引き下げ等	-1,845
国境税調整	+1,180
その他	-225
法人所得税	-891
その他	-187
影響額計	-3,090

米国は輸入額が輸出額を上回るため、国境税調整を導入した場合、税収が増加する格好。

減税を主眼とする下院共和党の税制改革案の中で、**国境税調整は重要な財源として位置づけられている。**

(出所) the Urban-Brookings Tax Policy Center

4. 各施策の実現時に検討される自動車業界の対応

NAFTAの見直しが実施された場合は不透明感の払拭が期待されるものの、その他の保護主義的な施策の影響については、日本／北米での新規投資・既存生産体制の見直しであっても、情報収集と慎重な検討が求められます。

米国向け製品の製造を手掛ける拠点への影響

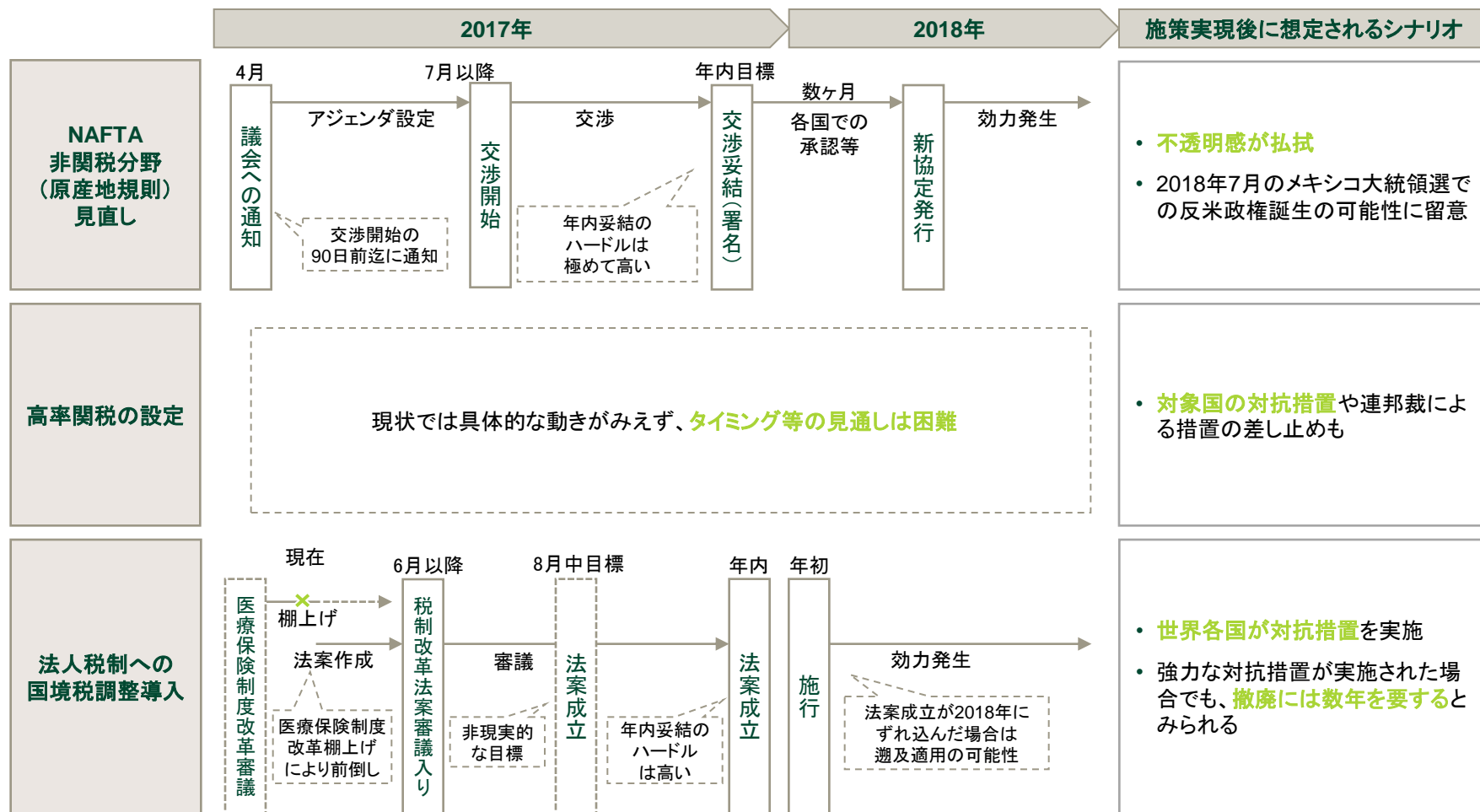
施策・シナリオ	拠点	米国向け需要を志向した新規投資への影響	既存の米国向け製品製造拠点への影響
NAFTA 非関税分野の見直し (原産地規則の見直し)	米国 カナダ メキシコ	<ul style="list-style-type: none"> 不透明感払拭 	<ul style="list-style-type: none"> 日本や中国など北米外サプライヤーからの調達見直しを要する場合あり
	日本	<ul style="list-style-type: none"> 新たな原産地規則への配慮を要する 	<ul style="list-style-type: none"> 北米への製造移管が必要となる場合あり
高率関税の設定 (対メキシコ・日本)	米国 カナダ	<ul style="list-style-type: none"> 追い風 高コスト体質の拠点を抱えるリスクも 	<ul style="list-style-type: none"> 競争力が改善 関税の対象国以外で代替調達先を探す必要
	メキシコ 日本	<ul style="list-style-type: none"> 慎重な投資判断が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 適用期間の見極めとそれに応じた合理化やサプライチェーンの見直し
国境税調整 の導入	米国	<ul style="list-style-type: none"> 追い風 高コスト体質の拠点を抱えるリスクも 	<ul style="list-style-type: none"> 競争力が改善 米国内で代替調達先を探す必要
	米国 以外	<ul style="list-style-type: none"> 慎重な投資判断が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 制度存続期間の見極めとそれに応じた合理化やサプライチェーンの見直し

(出所)弊行作成

5. 各施策のタイムラインと実現後のシナリオ

新規投資や既存生産体制の見直しに当たっては、政策の動向とタイミングを見極めつつ、柔軟な対応が求められます。

保護主義的な通商政策の実現までの道程と実現した場合の次のシナリオ



(出所)弊行作成